

I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、令和2年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

足利市等5市2町が行った施設整備事業等に対し、1,601,600,000円の長期貸付を行った。償還期限については、12年以内（うち据置期間2年）又は15年以内（うち据置期間3年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、年0.1%で、全額本協会資金によるものである。

貸付の内訳については、別紙1（11～12ページ）のとおりである。

2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

○ハロウィンジャンボ宝くじ交付金

市町の振興を図るため市町が行う地方財政法第32条の事業に対し、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金201,638,000円（本県への配分額201,630,637円及び配分額の運用利息等7,363円）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（13ページ）のとおりである。

3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

（1）防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成（事業費：3,422,250円）

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。

イ 消防救急無線デジタル化支援事業（事業費：36,582,280円）

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。

（2）設立団体活動への助成（事業費：10,000,000円）

栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。

4. 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

当面する行財政の重要課題について理解を深め、多様化する住民ニーズに即した市町行政が推進できるよう、市町等職員の育成を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 研修事業

ア 副市町長等研修会（事業費：78,477円）

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町をめぐる重要課題とその対応方策について専門的な研修会を開催した。

令和2年11月5日 於：栃木県自治会館（出席者 24名）

対象：県下全副市町長等

講演：「新型コロナウイルス感染症の現状と今後」

自治医科大学附属病院 感染制御部長・准教授 森澤雄司氏

イ 監査委員研修会（事業費：188,320円）

市町財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上を目的として研修会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を勘案し中止とし、代替事業として参考書籍を配付した。

[配付書籍]①実践！自治体監査の考え方と実務（株式会社学陽書房）

②監査必携<第4版>（第一法規株式会社）

ウ 市町職員等研修（事業費：15,094,336円）

市町の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、住民ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の研修について中止したが、1講演22講座を開催し1,508人が受講した。研修事業実績については、別紙3（14～15ページ）のとおりである。

なお、本年度中止した研修の一部は、市町の要望等を踏まえ、次年度の事業計画へ反映した。

(2) 助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成（事業費：2,837,282円）

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（公財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所などの研修機関に職員を派遣する市町に対し、受講者233人の経費を助成した。

研修受講経費助成実績は、別紙4（16ページ）のとおりである。

イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成（事業費：816,163円）

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政・町政の発展と、議会・議員活動の充実を目的として、栃木県町村会と栃木県町村議会議長会が行う研修に対し、助成を行った。

ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成（事業費：1,912,680円）

市町の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（一社）栃木県労働基準協

会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講経費の助成を行った。

5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業（定款第4条第1項第5号）

(1) 法務支援事業（事業費：10,600,920円）

複雑・高度化する行政課題に対応するため、法務知識の向上及びその基となる例規整備の精度の確保と効率化を図るため、自治体法務を総合的に補完するシステム（「e-Reiki CLUB」、「D1-Law」、「コンシェルジュデスク」）を全市町へ一律に提供し、市町の法制執務を支援した。

(2) 行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に配布、公開した。

ア 地方債実務必携（作成費：324,720円）

地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアル冊子300部を作成し、起債事務を担当する自治体職員の事務の円滑化を図る。

イ 行財政資料「市町の施政方針と重要事業」

各市町の毎年度の施政方針や重要事業とその予算のほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口など市町の基本情報をホームページに掲載し、一般住民が閲覧できるよう公開した。

ウ 栃木県市町長・副市町長名簿（作成費：136,125円）

各市町長と副市町長の顔写真、氏名、生年月日、就任年月日、任期満了日を掲載した携帯版冊子を550部作成した。

(3) (一財) 地域活性化センターの年会費助成（事業費：2,730,000円）

地域振興を推進する全国的な組織である(一財)地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会と栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。

6. 被災者生活再建支援事業（定款第4条第1項第6号）

自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し、以下のとおり支援金を交付した。

（事業費：4,750,000円）

市町名	被災日	被災状況	交付額
日光市	令和元年10月12日	令和元年東日本台風災害により周辺の雨水が流入したことによる住宅浸水（大規模半壊）	1,000,000円 （加算支援金）
那珂川町	令和元年10月12日	令和元年東日本台風災害により山腹が崩落し、家屋を圧壊したことによる住宅損壊（全壊）	2,000,000円 （加算支援金）
下野市	令和元年10月12日	令和元年東日本台風災害により姿川が氾濫したことによる住宅浸水（大規模半壊）	1,750,000円 （基礎支援金）

II. 諸 会 議

1. 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和2年4月10日 （書面決議）	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 第1回臨時評議員会の招集について 2. 承認事項 承認第1号 事務局長の任命について
第2回 令和2年6月5日 （書面決議）	1. 決議事項 第1号議案 令和元年度事業報告及び決算の承認について 第2号議案 代表理事の選定について 第3号議案 役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第4号議案 評議員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第5号議案 令和2年度定時評議員会の招集について
第3回 令和2年7月1日 （書面決議）	1. 決議事項 1.理事 佐藤栄一氏を代表理事に選定し、理事長とする。 2.理事 水沼忠雄氏を代表理事に選定し、常務理事とする。
第4回 令和2年8月11日 （書面決議）	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 第2回臨時評議員会の招集について
第5回 令和2年10月27日 （自治会館）	1. 報告事項 令和2年度上半期職務執行状況について 2. 協議事項

開催年月日・場所	議 事
	(1) 消防救急デジタル無線共通波設備の費用に対する支援要望について (2) 令和3年度の実施事業(案)について 3. 議事 第1号議案 市町職員の研修事業に係る市町負担金について
第6回 令和3年2月24日 (自治会館)	1. 報告事項 (1) 令和2年度下半期職務執行状況について (2) 栃木県市町村振興協会事業の今後の方向性について 2. 議事 第1号議案 令和3年度事業計画(案)について 第2号議案 令和3年度予算(案)について 第3号議案 第3回臨時評議員会の招集について 承認第1号 栃木県被災者生活再建支援基金の設置及び管理運営等に関する協定書の変更協定書の締結について

2. 評議員会

開催年月日・場所	議 事
第1回臨時 令和2年4月24日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について
定時 令和2年6月22日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和元年度決算(財務諸表)の承認について 第2号議案 役員の選任について 第3号議案 評議員の選任について 2. 報告事項 令和元年度事業報告
第2回臨時 令和2年8月27日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠評議員の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠理事の選任について
第3回臨時 令和3年3月17日 (書面決議)	1. 承認事項 承認第1号 令和3年度事業計画の承認について 承認第2号 令和3年度予算の承認について

3. 監 査

令和2年5月22日に、本協会の令和元年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

4. 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項（翌年度の実施事業及び予算等）について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
令和2年10月15日 (自治会館)	第5回理事会提出議案等について
令和3年2月12日 (自治会館)	第6回理事会提出議案等について

5. 研修企画委員会等

市町職員等を対象とした研修事業の改善向上を図るため、研修企画委員会等を以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和2年7月21日 (自治会館)	(1) 研修企画委員会の運営について (2) 令和2年度 管理者研修の講師について (3) 研修内容の検討について (4) その他 ①意見・情報交換事項について ②研修受講経費助成について
第2回 令和2年9月16日 (自治会館)	(1) 令和3年度研修実施計画(案)について (2) 研修内容の検討について
令和2年10月23日 (書面開催)	*研修担当課長会議 (1) 令和元年度及び令和2年度上半期研修事業実績について (2) 令和3年度 研修実施計画(案)について (3) 令和3年度 負担金(案)について
第3回 令和2年12月17日 (自治会館)	(1) 令和3年度研修実施計画(案)について (2) 各研修内容の一部見直しについて (3) 各研修受講者数の調整について (4) その他 ・研修用テキスト等の共同購入について ・研修・会議日程等 ・研修企画委員会正副委員長について
第4回 令和3年2月12日 (書面開催)	(1) 令和3年度オンライン研修の実施について (2) 令和3年度研修実施計画について (3) 令和3年度研修受講者数の調整について (4) 集合研修における感染症対策について

6. 全国協会等会議

関東地区都県市町村振興協会が主催する事務局長会議等に参加した。

開催年月日・場所	議 事
令和2年7月31日 (書面開催)	* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議 1. 討議事項 (1) 事業費の見直しについて (2) 行政庁の立入検査の対応について (3) 長期貸付金利率の設定方法について (4) 在宅勤務体制整備の動向について (5) 役員等の報酬の支払い方法について (6) 自治会館の修繕等への助成について
令和2年10月29日 (書面開催)	* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 全国市町村振興協会 (2) 市町村職員中央研修所 (3) 全国市町村国際文化研修所 2. 討議事項 (1) 新型コロナウイルス感染症に係る市町村への支援について (2) 宝くじ公式サイトでのインターネット販売実績について 3. その他

7. 栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会

支援金の交付対象となる災害及び市町の認定並びに被災市町への支援金の交付について審議するため、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者で構成する栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会を開催した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和2年6月4日 (書面決議)	・交付申請内容の適否について * 令和元年10月12日東日本台風災害(日光市)
第2回 令和2年7月6日 (書面決議)	・交付請求内容の適否について * 令和元年10月12日東日本台風災害(日光市)
第3回 令和2年9月16日 (書面決議)	・交付申請内容の適否について * 令和元年10月12日東日本台風災害(那珂川町)

開催年月日・場所	議 事
第4回 令和2年10月26日 (書面決議)	・交付請求内容の適否について * 令和元年10月12日東日本台風災害(那珂川町)
第5回 令和2年11月25日 (書面決議)	・交付申請内容の適否について * 令和元年10月12日東日本台風災害(下野市)
第6回 令和3年1月21日 (書面決議)	・交付請求内容の適否について * 令和元年10月12日東日本台風災害(下野市)
第7回 令和3年3月25日 (書面決議)	・交付申請内容の適否について * 令和元年10月12日東日本台風災害(下野市)

8. 栃木県被災者生活再建支援制度改正に係る4者協議

支援対象の拡大を目的とした被災者生活再建支援法の改正に伴い、栃木県被災者生活再建支援制度の改正について、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者による協議を実施した。

開催年月日・場所	協議事項等
令和3年1月27日 (自治会館)	・栃木県被災者生活再建支援制度の改正について ・栃木県被災者生活再建支援基金の設置及び管理運営等に関する協定書の変更協定締結について

III. 役員の変動

* 代表理事

(退任)

鈴木光雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	2. 3. 31
佐藤栄一	(栃木県市長会長・宇都宮市長)	2. 6. 22
水沼忠雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	2. 6. 22

(就任)

水沼忠雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	2. 6. 5
佐藤栄一	(栃木県市長会長・宇都宮市長)	2. 7. 8
水沼忠雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	2. 7. 8

* 理事

(退任)

鈴木光雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	2. 3. 31
------	-------------------------	----------

	齋藤伸幸	(栃木県市議会議長会長・日光市議会議長会長)	2. 4. 21
	齋藤武男	(栃木県町村議会議長会長・高根沢町議会議長)	2. 4. 23
	小林栄治	(栃木県町村議会議長会長・高根沢町議会議長)	2. 6. 30
	(就任)		
	水沼忠雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	2. 4. 28
	福田洋一	(栃木県市議会議長会長・小山市議会議長)	2. 6. 22
	小林栄治	(栃木県町村議会議長会長・高根沢町議会議長)	2. 6. 22
	薄井博光	(栃木県町村議会議長会長・那須町議会議長)	2. 9. 2
	(重任)		
	佐藤栄一	(栃木県市長会長・宇都宮市長)	2. 6. 22
	水沼忠雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	2. 6. 22
	古口達也	(栃木県町村会長・茂木町長)	2. 6. 22
	* 評議員		
	(退任)		
	熊倉精介	(栃木県総合政策部次長兼市町村課長)	2. 3. 31
	福田洋一	(栃木県市議会議長会副会長・小山市議会議長)	2. 4. 21
	和泉聡	(足利市長)	2. 6. 22
	薄井博光	(栃木県町村議会議長会副会長・那須町議会議長)	2. 6. 30
	(就任)		
	伊東和彦	(栃木県総合政策部次長兼市町村課長)	2. 4. 28
	渡辺美知太郎	(那須塩原市長)	2. 6. 22
	大瀧和弘	(栃木県市議会議長会副会長・真岡市議会議長)	2. 6. 22
	鈴木繁	(栃木県町村議会議長会副会長・那珂川町議会議長)	2. 9. 2
	(重任)		
	真瀬宏子	(栃木県町村会副会長・野木町長)	2. 6. 22
	薄井博光	(栃木県町村議会議長会副会長・那須町議会議長)	2. 6. 22
	伊東和彦	(栃木県総合政策部次長兼市町村課長)	2. 6. 22
	* 監事		
	(退任)		
	渡辺美知太郎	(那須塩原市長)	2. 6. 22
	(就任)		
	星野光利	(栃木県町村会副会長・上三川町長)	2. 6. 22
	佐藤行正	(公認会計士)	2. 6. 22

IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ（サマージャンボ、サマージャンボミニ）の販売促進を図るため、市町広報誌、下野新聞社、県内プロスポーツチーム2団体（栃木SC、宇都宮ブリッツェン）を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページにPR広告を掲載した。（事業費：3,672,876円）

令和 2 年度長期貸付一覧表

【5月25日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
栃木市	衛生センター施設長寿命化修繕事業	15,300	15
〃	栃木総合運動公園施設整備事業	5,200	12
〃	市営住宅リフレッシュ事業	40,400	15
〃	文化会館施設改修事業	8,800	15
〃	都市計画施設災害復旧事業	4,600	15
〃	中学校施設整備事業	9,100	15
日光市	社会福祉施設整備事業	31,100	15
〃	児童福祉施設整備事業	29,800	15
〃	廃棄物処理施設整備事業	276,200	15
〃	環境センター基幹的施設整備事業	12,200	15
〃	農業農村整備事業	27,000	15
〃	林業施設整備事業	24,900	15
〃	観光施設等整備事業	10,900	15
〃	市道整備事業	254,300	15
〃	用水路整備事業	17,800	15
〃	観光ネットワーク化推進事業	60,600	15
〃	公園整備事業	90,900	15
〃	消防防災施設整備事業	3,100	15
〃	学校施設等整備事業	138,700	15
〃	社会教育施設整備事業	61,500	15
那須塩原市	小学校施設整備事業	66,100	15
〃	黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業	17,700	15
〃	くろいそ運動場整備事業	23,000	15
上三川町	新最終処分場整備事業（単独事業）	1,600	15
益子町	地域振興拠点施設整備事業	64,100	15
計		1,294,900	

【3月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
足利市	南部クリーンセンター焼却施設改修事業	57,700	15
〃	梁田公民館空調設備改修事業	6,500	12
〃	セミナーハウス施設整備事業	3,600	12
日光市	高齢者福祉施設整備事業	9,200	15
〃	児童福祉施設整備事業	6,900	15
〃	農業農村整備事業	7,000	15
〃	林業施設整備事業	17,500	15
〃	観光施設等整備事業	8,200	15
〃	観光ネットワーク化推進事業	6,800	15
〃	市道整備事業	47,600	15
〃	用水路整備事業	5,900	15
〃	公園整備事業	16,300	15
〃	消防防災施設整備事業	3,100	15
さくら市	庁舎非常用電源整備事業	58,800	15
〃	保育施設空調改修事業	10,400	15
益子町	農地耕作条件改善事業	17,600	15
〃	避難所個別空調設備設置事業	23,600	12
計		306,700	
合 計		1,601,600	

令和2年度市町村交付金

(単位：円)

市町名	基準市町村数	均等割	人口	人口割	合計	交付金
			H27国勢調査 確定値	人/51,067円		
宇都宮市	1.0	4,032,760	518,594	26,483,040	30,515,800	30,516,000
足利市	1.0	4,032,760	149,452	7,632,065	11,664,825	11,665,000
栃木市	1.0	4,032,760	159,211	8,130,428	12,163,188	12,163,000
佐野市	1.0	4,032,760	118,919	6,072,837	10,105,597	10,106,000
鹿沼市	1.0	4,032,760	98,374	5,023,665	9,056,425	9,056,000
日光市	1.0	4,032,760	83,386	4,258,273	8,291,033	8,291,000
小山市	1.0	4,032,760	166,760	8,515,933	12,548,693	12,549,000
真岡市	1.0	4,032,760	79,539	4,061,818	8,094,578	8,095,000
大田原市	1.0	4,032,760	75,457	3,853,363	7,886,123	7,886,000
矢板市	1.0	4,032,760	33,354	1,703,289	5,736,049	5,736,000
那須塩原市	1.0	4,032,760	117,146	5,982,295	10,015,055	10,015,000
さくら市	1.0	4,032,760	44,901	2,292,959	6,325,719	6,326,000
那須烏山市	1.0	4,032,760	27,047	1,381,209	5,413,969	5,414,000
下野市	1.0	4,032,760	59,431	3,034,963	7,067,723	7,068,000
上三川町	1.0	4,032,760	31,046	1,585,426	5,618,186	5,618,000
益子町	1.0	4,032,760	23,281	1,188,891	5,221,651	5,222,000
茂木町	1.0	4,032,760	13,188	673,472	4,706,232	4,706,000
市貝町	1.0	4,032,760	11,720	598,505	4,631,265	4,631,000
芳賀町	1.0	4,032,760	15,189	775,657	4,808,417	4,808,000
壬生町	1.0	4,032,760	39,951	2,040,178	6,072,938	6,073,000
野木町	1.0	4,032,760	25,292	1,291,587	5,324,347	5,324,000
塩谷町	1.0	4,032,760	11,495	587,015	4,619,775	4,620,000
高根沢町	1.0	4,032,760	29,639	1,513,575	5,546,335	5,546,000
那須町	1.0	4,032,760	24,919	1,272,539	5,305,299	5,305,000
那珂川町	1.0	4,032,760	16,964	866,301	4,899,061	4,899,000
合計	25.0	100,819,000	1,974,255	100,819,283	201,638,283	201,638,000

令和2年度 研修事業実績

No.	期 間	日数	時間	研修の名称	講 師 名	会 場	人 員		受講率 (%)	備 考
							計画	受講		
1	令和2年 7月 1日(水) ～ 2日(木)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (安足ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	佐野市役所	30	27	90.0	
2	令和2年 7月 1日(水) ～ 2日(木)	2	12.0	ファンリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎	栃木県 自治会館	30	41	136.7	
3	令和2年 7月 7日(火)	1	6.0	広聴広報力向上講座②	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁		30	30	100.0	
4	令和2年 7月 8日(水) ～ 9日(木)	2	12.0	法務基礎養成講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	小山市 職員研修所	30	46	153.3	
5	令和2年 7月 9日(木)	1	6.0	個人情報保護制度	(一社)日本経営協会 講師 田村 泰俊	栃木県 自治会館	30	36	120.0	
6	令和2年 7月13日(月) ～ 14日(火)	2	12.0	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之		30	43	143.3	
7	令和2年 7月15日(水) ～ 16日(木)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	矢板公民館	30	31	103.3	
8	令和2年 7月21日(火) ～ 22日(水)	2	12.0	コミュニケーション・ カウンセリング講座②	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之	栃木県 自治会館	25	35	140.0	
9	令和2年 7月28日(火)	1	6.0	パワーハラスメント 防止研修①	株式会社インソース 講師 木元 栄子		30	36	120.0	
10	令和2年 7月29日(水)	1	6.0	パワーハラスメント 防止研修②			30	35	116.7	
11	令和2年 7月30日(木)	1	6.0	パワーハラスメント 防止研修③			30	26	86.7	
12	令和2年 8月 4日(火) ～ 5日(水)	2	12.0	民法講座 I (財産法)	早稲田大学法学学術院 名誉教授 岩志 和一郎	35	43	122.9		
13	令和2年 8月19日(水) ～ 20日(木)	2	12.0	民法講座 II (家族法)		35	38	108.6		
14	令和2年 8月25日(火) ～ 26日(水)	2	12.0	行政法講座		早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則	35	46	131.4	
15	令和2年 8月26日(水) ～ 27日(木)	2	12.0	法務基礎養成講座 (塩谷・那須南ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	さくら市役所	30	27	90.0	
16	令和2年 9月 1日(火) ～ 2日(水)	2	12.0	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	30	30	100.0	
17	令和2年 9月 9日(水) ～ 10日(木)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	小山市 職員研修所	30	36	120.0	
18	令和2年 9月10日(木) ～ 11日(金)	2	12.0	住民との協働講座	宇都宮大学共同教育学部 教授 陣内 雄次 【ゲストスピーカー】 ・大谷石材協同組合 事務局長 大木 雄一朗 ・那須塩原市黒磯七区 自治会長 小泉 信三 ・(一社)地域連携プラットフォーム 共同代表理事 長岡 素彦 ・(一社)栃木県若年者支援機構 荻野友香里	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
19	令和2年 9月16日(水) ～ 17日(木)	2	12.0	法務基礎養成講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	芳賀地区 広域行政 センター	30	19	63.3	
20	令和2年 9月17日(木) ～ 18日(金)	2	12.0	プレゼンテーション講座①	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	31	103.3	
21	令和2年 9月23日(水) ～ 24日(木)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	小山市 職員研修所	30	38	126.7	
22	令和2年 9月30日(水)	1	6.0	クレーム対応力講座①	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子	栃木県 自治会館	30	41	136.7	
23	令和2年10月 1日(木)	1	6.0	女性職員活躍の職場づくり	株式会社インソース 講師 蛭原 恵子		30	36	120.0	
24	令和2年10月 6日(火)	1	1.5	管理者研修 (講演)	防災システム研究所 所長 山村 武彦		75	77	102.7	
25	令和2年10月 8日(木) ～ 9日(金)	2	12.0	コミュニケーション・ カウンセリング講座①	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之		25	25	100.0	

No.	期 間	日数	時間	研修の名称	講 師 名	会 場	人 員		受講率 (%)	備 考
							計画	受講		
26	令和2年10月 8日(木) ～ 9日(金)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	日光市 消防本部	30	35	116.7	
27	令和2年10月15日(木) ～ 16日(金)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (芳賀ブロック)		芳賀地区 広域行政 センター	30	18	60.0	
28	令和2年10月21日(水) ～ 22日(木)	2	12.0	法務基礎養成講座 (宇都宮ブロック)		宇都宮市 職員会館	30	21	70.0	
29	令和2年10月26日(月) ～ 27日(火)	2	12.0	法務基礎養成講座 (上都賀ブロック)		鹿沼市民 情報センター	30	32	106.7	
30	令和2年10月27日(火)	1	6.0	クレーム対応力講座②	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
31	令和2年10月29日(木)	1	6.0	タイムマネジメント講座①	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一		30	40	133.3	
32	令和2年11月10日(火)	1	6.0	広聴広報力向上講座①	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁		30	35	116.7	
33	令和2年11月11日(水) ～ 12日(木)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須地区 広域研修 センター	30	24	80.0	
34	令和2年11月12日(木) ～ 13日(金)	2	12.0	プレゼンテーション講座②	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	28	93.3	
35	令和2年 11月17日(火) ～ 18日(水)	2	12.0	メンタルヘルスケア講座 (職場のメンタルヘルスと復 帰支援)	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪		30	44	146.7	
36	令和2年11月19日(木) ～ 20日(金)	2	12.0	法務基礎養成講座 (栃木ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木市役所	30	25	83.3	
37	令和2年11月24日(火)	1	6.0	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	栃木県 自治会館	30	28	93.3	
38	令和2年11月25日(水) ～ 26日(木)	2	12.0	法務基礎養成講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須地区 広域研修 センター	30	33	110.0	
39	令和2年11月26日(木)	1	6.0	メンタルヘルス講座①	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	35	116.7	
40	令和2年11月27日(金)	1	6.0	メンタルヘルス講座②			30	39	130.0	
41	令和2年12月 1日(火) ～ 2日(水)	2	12.0	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須地区 広域研修 センター	30	24	80.0	
42	令和2年12月 8日(火)	1	6.0	タイムマネジメント講座②	株式会社インソース 講師 大西 雄一	栃木県 自治会館	30	32	106.7	
43	令和2年12月 9日(水)	1	6.0	折衝・交渉研修			30	42	140.0	
44	令和2年12月15日(火) ～ 16日(水)	2	12.0	情報活用力向上研修			株式会社インソース 講師 河邊 義導	30	32	106.7
合 計		87	520.5	44研修(1講演・22講座)			1,556	1,508	96.9	

令和2年度 研修受講助成事業実績一覧

○市町村アカデミー (※助成金額合計 285,155 円)

市	宇都宮市	10名	足利市	1名	佐野市	4名	鹿沼市	3名
	日光市	2名	那須塩原市	5名				
町	茂木町	1名	野木町	1名				
参加市町・人数計 6市2町 27名 (前年度比 76名減)								

○国際文化アカデミー (※助成金額合計 88,827 円)

市	宇都宮市	8名	日光市	1名				
参加市町・人数計 2市 9名 (前年度比 16名減)								

○全国建設研修センター (※助成金額合計 722,500 円)

市	宇都宮市	5名	足利市	1名	鹿沼市	2名		
参加市町・人数計 3市 8名 (前年度比 72名減)								

○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 1,540,000 円)

市	宇都宮市	51名	足利市	12名	栃木市	13名	佐野市	11名
	鹿沼市	15名	日光市	10名	小山市	7名	真岡市	10名
	大田原市	1名	矢板市	10名	那須塩原市	6名	さくら市	9名
	那須烏山市	4名	下野市	6名				
町	上三川町	8名	益子町	1名	茂木町	5名	那須町	1名
	那珂川町	2名						
参加市町・人数計 14市5町 182名 (前年度比 230名減)								

○日本下水道事業団 (※助成金額合計 200,800 円)

市	小山市	1名	大田原市	1名	矢板市	4名	下野市	1名
参加市町・人数計 4市 7名 (前年度比 25名減)								

事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。